

令和3年度当初予算知事審査における主要な議論

(農林部)

家畜保健衛生所機能強化事業 (B35)

知事 新しい家畜保健衛生所(家保)の耐用年数は80年とのことであるが、BSL(バイオセーフティレベル)の確保など、家保の場合は特殊な要因がいくつかあると認識している。これらの要因を見越したものになっているのか。

担当部局 現在必要な整備水準に基づき、80年間使用することを前提に建替えを検討している。

知事 川越家保は耐震診断を行うとあるが、バイオセキュリティ(防疫対策)の強化とは何をするのか。

担当部局 部屋の気密性を上げるとともに、室温を一定に保つことができる空調を整備する。

知事 コスト面を考慮しても、現行の3家保体制や熊谷家保と川越家保の2家保体制よりも、新しい家保と川越家保での2家保体制の方がよいということか。

担当部局 そのとおり。

知事 承知した。

森林整備関連事業（彩の国みどりの基金財源事業）（B75、B76、B77）

知 事 県5か年計画の目標である年間2,500haの森林整備に足りない分が出た場合どうするのか。

担当部局 事業量の不足が見込まれる場合、県が行う保安林の整備を前倒しで実施し、事業量の確保をしていきたいと考えている。市町村に整備をお願いする森林については市町村に着実に実施していただけるよう働きかけていく。

知 事 将来的に里山平地林はどうしていくのか。

担当部局 里山平地林については、市町村に配分される森林環境譲与税が満額出た段階で、市町村に整備の全てをお願いしたい。

知 事 水源地域の森づくりについては、保安林以外の整備も県が行うという整理でよいか。

担当部局 保安林の整備は県が行うが、保安林以外の整備については、市町村に配分される森林環境譲与税の額に応じて市町村の整備実施分が増え、県の整備実施分が減っていく。

知 事 承知した。

令和 3年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課
 担当名: 総務・畜産企画
 内線: 4189

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B35	家畜保健衛生所機能強化事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所機能強化事業費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	家畜保健衛生所法			宣言項目分野施策	09	儲かる農業の推進	
1 事業概要	家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。 (1) 施設整備事業 49,000千円 (2) 施設改修事業 5,090千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新たな家畜保健衛生所の設置に向けた調査・基本設計を行う。 49,000千円 イ 川越家畜保健衛生所の耐震診断を行う。 5,090千円 (2) 事業計画 ア 施設整備事業 令和3年度 新家畜保健衛生所の測量・基本設計の実施 (計画) 令和4年度 新家畜保健衛生所の地質調査・実施設計の実施 (計画) 令和5年度～令和6年度 建築工事の実施 (計画) 令和7年度 家保機能移転と備品整備、機能移転後の家保の解体 (計画) イ 施設改修事業 令和3年度 耐震診断、整備方法の決定 (計画) 令和4年度 耐震工事設計、改修設計の実施 (計画) 令和5年度 耐震工事、改修工事の実施 (計画) (3) 事業効果 家畜保健衛生所の業務効率化とバイオセキュリティの向上を図り、豚熱 (CSF) などの家畜伝染病の発生防止や発生時の効率的な対応によるまん延防止が可能となる。					
2 事業主体及び負担区分	(1) (県10/10) (2) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 食品安全費 (細節) 家畜保健衛生費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	54,090							54,090	54,090
前年額	0							0	

令和 3年度予算見積調書 その1

課室名 森づくり課

担当名 森林活動支援担当、間伐・森林循環担当

内線 4310, 4321

単位：千円

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B75, B76, B77	森林整備関連事業（彩の国みどりの基金財源事業）		一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備関連事業（彩の国みどりの基金財源事業）		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	彩の国みどりの基金条例、森林法193条、森林・林業基本法6条		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	6, 7, 11, 13, 15	
					分野施策	051245 みどりの保全と再生	SDGsターゲット	6-6, 7-2, 11-7, 13-1, 15-1, 2, 4	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>放置された里山・平地林の再生、緊急に整備が必要な水源地域の森林等の整備、木材生産に取り組む林業事業者の支援等により、森林の公益的機能の高度発揮、森林の循環利用推進、山村地域の活性化、森林に関する意識醸成を図る。</p> <p>(1) 里山・平地林整備事業 44,676千円 (2) 森林循環利用促進事業（皆伐・再造林補助） 101,864千円 (3) 水源地域の森づくり事業（環境林モデル除く） 392,541千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 里山・平地林整備事業 42ha 44,676千円 手入れがされず放置された里山・平地林の再生</p> <p>イ 森林循環利用促進事業（皆伐・再造林補助） 40ha 101,864千円 一貫作業システムでの皆伐・再造林に取り組む林業事業者の支援による森林の循環利用促進</p> <p>ウ 水源地域の森づくり事業（環境林モデル除く） 600ha 392,541千円 人工林の強度間伐による針広混交林の造成、シカ害等により再生困難な林地における広葉樹植栽等</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 里山平地林の再生 令和3年～6年度の4年間で400haの森林の再生 イ 皆伐・再造林 令和3年～7年度の5年間で500haの再造林 ウ 水源地域の森林整備 令和3年～7年度の5年間で3,850haの水源地域の森林を整備</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 生物多様性の保全等の森林の公益的機能の高度発揮、景観の向上、身近な緑や森林づくりの重要性に対する県民の理解深化 イ 森林資源の循環利用、県産木材の安定供給及び需要拡大、未利用木材のバイオマス利用の促進 森の若返りによるCO2吸収の促進や花粉発生の抑制 ウ 水源かん養や、土砂流出崩壊防止等の森林の公益的機能の高度発揮</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地域のボランティア団体や自治会、森林所有者との協力・連携による維持管理 職員による森づくり活動への技術・安全指導 森林組合等林業事業者の連携強化による皆伐・再造林の一貫作業の実施、波及拡大推進</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) 定額</p> <p>(2) 定額</p> <p>(3) 定額、県10/10</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税（単位費用）</p> <p>(区分) 林野行政費（細目）森林整備保全費</p> <p>(細節) 森林整備保全費</p> <p>(積算内容) 造林関係</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
<p>(1) 9,500千円×4人=38,000千円</p> <p>(2) 9,500千円×9.9人=94,050千円</p> <p>(3) 9,500千円×4.5人=42,750千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	539,081	17,116	521,227				738	△277,757	
前年額	816,838	12,026	803,811				1,001		

令和 3年度予算見積調書 その1

課室名 森づくり課・農村整備課

担当名 治山・森林管理道担当、水利施設整備担当等

内線 4314・434

単位：千円

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																																																																			
B81, B82, B93, B97~B106, B109, B112	公共事業（農林部）	一般会計	農林水産業費	林業費等	林道費等	公共事業（農林部）																																																																			
事業期間	根拠法令	森林法、土地改良法		宣言項目分野施策		SDGsゴール SDGsターゲット																																																																			
1 事業概要		5 事業説明																																																																							
(1) 治山 597,482千円 (2) 森林管理道 835,769千円 (3) 農業基盤 6,007,865千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">令和3年度 要求額</th> <th rowspan="2">令和2年度 当初予算額</th> <th colspan="2">対前年度比較</th> </tr> <tr> <th>増減</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林業関係</td> <td>1,433,251</td> <td>1,432,686</td> <td>565</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td> 治山</td> <td>597,482</td> <td>596,932</td> <td>550</td> <td>+0.1%</td> </tr> <tr> <td> (うち 国庫)</td> <td>(223,132)</td> <td>(275,932)</td> <td>△ 52,800</td> <td>△ 19.1%</td> </tr> <tr> <td> (うち 県単)</td> <td>(374,350)</td> <td>(321,000)</td> <td>53,350</td> <td>+16.6%</td> </tr> <tr> <td> 森林管理道</td> <td>835,769</td> <td>835,754</td> <td>15</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td> (うち 国庫)</td> <td>(597,553)</td> <td>(586,414)</td> <td>11,139</td> <td>+1.9%</td> </tr> <tr> <td> (うち 県単)</td> <td>(238,216)</td> <td>(249,340)</td> <td>△ 11,124</td> <td>△ 4.5%</td> </tr> <tr> <td>農業基盤関係</td> <td>6,007,865</td> <td>6,450,678</td> <td>△ 442,813</td> <td>△ 6.9%</td> </tr> <tr> <td> 農業基盤</td> <td>6,007,865</td> <td>6,450,678</td> <td>△ 442,813</td> <td>△ 6.9%</td> </tr> <tr> <td> (うち 国庫)</td> <td>(4,949,243)</td> <td>(5,467,089)</td> <td>△ 517,846</td> <td>△ 9.5%</td> </tr> <tr> <td> (うち 県単)</td> <td>(1,058,622)</td> <td>(983,589)</td> <td>75,033</td> <td>+7.6%</td> </tr> <tr> <td>公共事業合計</td> <td>7,441,116</td> <td>7,883,364</td> <td>△ 442,248</td> <td>△ 5.6%</td> </tr> </tbody> </table>					区分	令和3年度 要求額	令和2年度 当初予算額	対前年度比較		増減	伸び率	林業関係	1,433,251	1,432,686	565	0.0%	治山	597,482	596,932	550	+0.1%	(うち 国庫)	(223,132)	(275,932)	△ 52,800	△ 19.1%	(うち 県単)	(374,350)	(321,000)	53,350	+16.6%	森林管理道	835,769	835,754	15	0.0%	(うち 国庫)	(597,553)	(586,414)	11,139	+1.9%	(うち 県単)	(238,216)	(249,340)	△ 11,124	△ 4.5%	農業基盤関係	6,007,865	6,450,678	△ 442,813	△ 6.9%	農業基盤	6,007,865	6,450,678	△ 442,813	△ 6.9%	(うち 国庫)	(4,949,243)	(5,467,089)	△ 517,846	△ 9.5%	(うち 県単)	(1,058,622)	(983,589)	75,033	+7.6%	公共事業合計	7,441,116	7,883,364	△ 442,248	△ 5.6%
区分	令和3年度 要求額	令和2年度 当初予算額	対前年度比較																																																																						
			増減	伸び率																																																																					
林業関係	1,433,251	1,432,686	565	0.0%																																																																					
治山	597,482	596,932	550	+0.1%																																																																					
(うち 国庫)	(223,132)	(275,932)	△ 52,800	△ 19.1%																																																																					
(うち 県単)	(374,350)	(321,000)	53,350	+16.6%																																																																					
森林管理道	835,769	835,754	15	0.0%																																																																					
(うち 国庫)	(597,553)	(586,414)	11,139	+1.9%																																																																					
(うち 県単)	(238,216)	(249,340)	△ 11,124	△ 4.5%																																																																					
農業基盤関係	6,007,865	6,450,678	△ 442,813	△ 6.9%																																																																					
農業基盤	6,007,865	6,450,678	△ 442,813	△ 6.9%																																																																					
(うち 国庫)	(4,949,243)	(5,467,089)	△ 517,846	△ 9.5%																																																																					
(うち 県単)	(1,058,622)	(983,589)	75,033	+7.6%																																																																					
公共事業合計	7,441,116	7,883,364	△ 442,248	△ 5.6%																																																																					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県（県 10/10）等		(重点的な取組) ア 防災対策の推進 489,950千円 令和元年東日本台風被災地への治山対策の推進、森林管理道における橋梁・トンネルの長寿命化対策の推進 イ 農地の大区画化、水利施設の長寿命化 2,087,925千円 農地の大区画化と集積により担い手を育成(名倉地区ほか10地区) 老朽化した基幹的水利施設の予防保全対策(小鹿野用水地区ほか12地区) ウ 農業用ため池の耐震化と計画的な保全管理 2,219,667千円 地震や豪雨等による災害を未然に防止(芳沼地区ほか43地区)																																																																							
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%		(経済波及効果) 12,596百万円																																																																							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																																									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比																																																																	
決定額	7,441,116	国庫支出金 3,469,424	分担金・負担金 852,941	県債 2,826,000	諸収入 115		292,636	△ 442,248																																																																	
前年額	7,883,364	3,607,314	913,548	3,063,000			299,502																																																																		